

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への拙速な  
参加に反対し、日本の農業の再生を求める意見書

国は、例外なしの関税撤廃を原則とするTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加を検討しています。11月9日に「国内環境を早急に整備し、関係国との協議を開始」する方針を確認し、来年6月には参加について決定すると表明しています。

我が国が、関税撤廃の例外措置を認めないTPPに参加すれば、米の生産減少や食料自給率の低下、農林水産業及び関連産業での生産減、雇用・就業機会の減少などを招くものと考えられ、結果として農林水産業や関連産業を含めた地域経済は壊滅的な打撃をこうむるものと想定されます。

また、TPPは、第1次産業の持つ多面的機能の喪失とあわせ、金融・医療・保険などのあらゆる分野においても、我が国の仕組みの激変につながるものであり、国家安全保障の問題も含め、「国のかたち」が一変してしまうほどの大きな影響を受けるものと考えます。

このような重大問題を国民的な議論と合意がないままに参加に向けて突き進もうとする国の姿勢は、断じて許すことはできません。

よって、国においては、国民の命を支える食料の安定供給と豊かな国土の保全を損なうことのないよう、国内農業再生への道筋を明確にし、国民的な議論と合意がないまま拙速にTPPに参加することの内容強く求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成22年12月17日

名取市議会議長 渡邊 武

内閣総理大臣 殿  
財務大臣 殿  
農林水産大臣 殿  
衆議院議長 殿

参議院議長 殿